



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 植野 素明 TEL 03-6735-1001
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	527,614	△66.7	△362,408	-	△350,757	-	△309,575	-
2020年3月期第3四半期	1,582,166	0.9	119,656	△23.6	122,535	△20.5	86,446	△19.1

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △287,340百万円 (-%) 2020年3月期第3四半期 92,323百万円 (△14.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△903.05	-
2020年3月期第3四半期	258.38	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	3,293,353	1,057,430	31.9	2,282.39
2020年3月期	2,560,153	1,068,870	41.4	3,171.80

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 1,051,859百万円 2020年3月期 1,061,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	△62.5	△505,000	—	△500,000	—	△510,000	—	△1,363.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	474,808,361株	2020年3月期	348,498,361株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	13,949,475株	2020年3月期	13,978,652株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	342,810,814株	2020年3月期3Q	334,572,501株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2021年1月13日を払込期日とする第三者割当増資により、普通株式9,485,200株を発行しております。2021年3月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記第三者割当増資による普通株式9,485,200株の増加を前提に再計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
3. その他	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	15,821	5,276	△66.7
航空事業	13,953	4,320	△69.0
航空関連事業	2,248	1,667	△25.8
旅行事業	1,192	361	△69.7
商社事業	1,144	610	△46.7
その他	314	274	△12.6
セグメント間取引	△3,031	△1,958	—
営業利益又は営業損失(△)	1,196	△3,624	—
航空事業	1,121	△3,480	—
航空関連事業	113	20	△81.9
旅行事業	19	△47	—
商社事業	31	△30	—
その他	19	5	△74.7
セグメント間取引	△109	△91	—
経常利益又は経常損失(△)	1,225	△3,507	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株式に帰属する四半期純損失(△)	864	△3,095	—

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の大幅な減少が続き雇用情勢が弱い動きとなる等、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられます。

航空業界は、各国の入国規制や外出自粛等により人の移動が激減したことから世界的に厳しい状況にあります。

このような経済情勢の下、当社においてもすべてのセグメントで甚大な影響を受けたことから、売上高は大幅に減少し5,276億円となりました。運航規模の抑制による変動費の削減に加え、人件費等の固定費を削減し4,730億円のコスト削減策(雇用調整助成金337億円の効果を含む)を実行しましたが、売上高の減少が非常に大きかったことから、営業損失は3,624億円、経常損失は3,507億円、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,095億円となりました。なお、収支改善を進めるための大量の航空機の早期退役に伴う減損損失を含め、事業構造改革費用として760億円を特別損失に計上しています。

当社は、世界の代表的な社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に4年連続で選定され、航空業界部門において最も評価の高い「Industry Leader」に2年ぶりに3回目の選定を受けました。当社グループでは、11月に既存のジェット燃料よりも環境負荷を抑えたSAF(Sustainable Aviation Fuel)を本邦エアラインとして初めて、日本出発の国際線定期便に使用しました。今後も社会的価値と経済的価値の同時創造による持続的な成長を目指してまいります。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高4,320億円(前年同期比69.0%減) 営業損失3,480億円(前年同期 営業利益1,121億円)

新型コロナウイルスの世界的な流行により、旅客需要が著しく減退し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。国内線では旅客需要は徐々に回復に向かっていたものの、感染者数の増加に伴い12月からは減少に転じています。国際線では旅客需要の低迷が続く一方で、貨物需要は経済活動の再開等により、第3四半期(10月～12月)にはほぼ前年の水準まで回復しています。当社グループでは、需要の減退に合わせて運航規模を大幅に抑制し燃油費・空港使用料等を削減した他、役員報酬・管理職賃金・一時金等の人件費の削減に取り組みましたが、多額の営業損失を計上しました。

当社グループでは、お客様に航空機をより安心・安全にご利用いただくために、空港やラウンジ・機内等の清潔・衛生的な環境づくりに引き続き取り組んでまいります。

また、当社グループでは、過去10年間における様々な取り組みが評価され、英国の航空専門誌Flight Global社における「Decade of Airline Excellence Awards 2020」のアジア太平洋部門で「最優秀賞」を受賞した他、公共社団法人企業情報化協会が発表する「2020年度(第38回)IT賞」において、サービス向上を実現するデジタルプラットフォーム整備に取り組んだことが評価され、「IT最優秀賞(顧客・事業機能領域)」を受賞しました。

<国際線旅客(ANAブランド)>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,080	323	△93.6
旅客数 (人)	7,733,502	320,846	△95.9
座席キロ (千席キロ)	52,729,055	9,809,527	△81.4
旅客キロ (千人キロ)	40,502,900	2,140,297	△94.7
利用率 (%)	76.8	21.8	△55.0

※ 下記(注)3、4、8、9、13、14参照。

国際線旅客では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界各国での入国規制により、需要が著しく低迷したことで旅客数・収入ともに前年同期を大幅に下回りました。

路線ネットワークでは、大規模な運休・減便を継続する中でも、海外赴任・帰任等の需要動向を見極め、運航継続路線の選択や臨時便の設定等に努めました。第3四半期(10月～12月)においては、一部の国・地域からの入国規制緩和に伴う技能実習生・留学生や年末の日本人の里帰り等の渡航需要を取り込みました。また、貨物輸送を中心に需要が一定程度見込まれることから、12月から日本の航空会社として初めて成田＝深圳線を開設した他、羽田＝サンフランシスコ線に就航しました。この結果、運航規模は前年同期比で18.6%となりました。

営業・サービス面では、日本発片道割引運賃の販売を本年2月まで延長し、引き続き海外赴任や留学等の需要の取り込みを図った他、12月より国際線機内免税品販売サービスを再開しました。同サービスは感染予防対策として、シートモニターから商品を注文いただく方法に変更しています。

<国内線旅客(ANAブランド)>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,535	1,563	△71.7
旅客数 (人)	34,724,581	9,906,904	△71.5
座席キロ (千席キロ)	44,941,895	20,812,233	△53.7
旅客キロ (千人キロ)	31,945,917	9,097,649	△71.5
利用率 (%)	71.1	43.7	△27.4

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客では、新型コロナウイルスの影響を大きく受け、旅客数・収入ともに前年同期を大幅に下回りました。5月の緊急事態宣言解除以降、需要は回復傾向にありましたが、12月からは感染者数の増加に伴い減少に転じています。

路線ネットワークでは、第1四半期の運航規模は前年同期比26.7%でしたが、需要の回復に合わせて運航便数を増やし、第2四半期(7月～9月)は同50.7%、第3四半期(10月～12月)は「Go Toトラベルキャンペーン」の効果もあり同61.4%となりました。

営業・サービス面では、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、日程や行先の変更の際に手数料がかからない「あんしん変更キャンペーン」を本年3月末まで延長した他、11月には羽田空港でお客様が自動手荷物預け機「ANA Baggage Drop」を画面に触れずに操作いただく検証実験を実施しました。今後もお客様に安心してご利用いただけるサービス開発に努めてまいります。

<貨物(ANAブランド)>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	781	1,016	30.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	5,551,267	2,996,602	△46.0
貨物輸送重量 (トン)	672,605	429,917	△36.1
貨物トンキロ (千トンキロ)	3,221,018	2,066,065	△35.9
郵便収入 (億円)	36	19	△46.9
郵便輸送重量 (トン)	16,933	9,277	△45.2
郵便トンキロ (千トンキロ)	91,486	48,615	△46.9
貨物重量利用率 (%)	59.7	70.6	10.9
国内線			
貨物収入 (億円)	196	153	△22.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,326,304	541,461	△59.2
貨物輸送重量 (トン)	289,251	162,741	△43.7
貨物トンキロ (千トンキロ)	298,898	179,453	△40.0
郵便収入 (億円)	23	19	△19.1
郵便輸送重量 (トン)	22,088	17,234	△22.0
郵便トンキロ (千トンキロ)	21,881	17,040	△22.1
貨物重量利用率 (%)	24.2	36.3	12.1

※ 下記(注)3、4、6、7、10、11、12、13、15参照。

国際線貨物では、新型コロナウイルスの影響により世界的に旅客便の運休・減便が発生し、貨物搭載スペースの供給量は低位に推移する中、当社グループにおいても輸送重量は前年同期を下回りました。一方で第1四半期(4月～6月)にマスク等の緊急物資の輸送需要が増加したことに加え、8月からは完成車・自動車部品や半導体・電子機器等の需要が回復し始め、第3四半期(10月～12月)には前年並みの水準に達し、需給の逼迫は継続しました。このような状況において、当社グループでは、貨物専用機による臨時便・チャーター便の設定に加え、10月に成田＝フランクフルト線、12月に成田＝バンコク線に大型貨物機ボーイング777F型機を就航させた他、旅客機を使用した貨物臨時便を大幅に増やす等、積極的に需要の取り込みを図りました。この結果、第3四半期(10月～12月)における収入は過去最高を更新し、当第3四半期の収入は前年を大きく上回りました。

<LCC>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
LCC収入 (億円)	643	153	△76.1
旅客数 (人)	5,776,652	1,583,149	△72.6
座席キロ (千席キロ)	8,595,847	3,769,417	△56.1
旅客キロ (千人キロ)	7,334,619	1,822,998	△75.1
利用率 (%)	85.3	48.4	△37.0

※ 下記(注)3、8、9、13、16参照。

LCCでは、新型コロナウイルスの影響により需要が大きく減退した結果、旅客数・収入ともに前年同期を大幅に下回りました。5月の緊急事態宣言解除以降、国内線の旅客需要は徐々に回復していたものの、感染者数の増加に伴い12月からは減少に転じています。

路線ネットワークでは、第1四半期の国内線の運航規模は前年同期比42.0%でしたが、旅客需要の増加に合わせたネットワークの回復に加えて、8月に成田＝釧路線、成田＝宮崎線、10月に新千歳＝那覇線、仙台＝那覇線、12月に中部＝新千歳線、中部＝仙台線を新規開設した結果、第2四半期(7月～9月)は同112.4%、第3四半期(10月～12月)は同132.2%となりました。国際線では、全路線で運休が続いていましたが、入国制限の緩和等に伴い、10月より台北(桃園)への運航を部分的に再開しました。

営業・サービス面では、お客様に安心してご利用いただくために、11月から国内線の一部路線で航空券予約と抗原検査を同時に申込みできるサービスを実施しました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,071億円(前年同期1,656億円、前年同期比35.3%減)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高1,667億円(前年同期比25.8%減) 営業利益20億円(同81.9%減)

新型コロナウイルス感染拡大による航空各社の運休・減便の影響により、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託及び、機内食関連業務の受託が減少したこと等により、売上高は前年同期比25.8%減となりました。

12月よりANA国際線エコノミークラスの機内食等のインターネット販売を実施し、多くのお客様にご購入いただきました。今後は商品ラインアップの充実に努め、増収を図ってまいります。

◎旅行事業

売上高361億円(前年同期比69.7%減) 営業損失47億円(前年同期 営業利益19億円)

新型コロナウイルスの感染拡大により、旅行事業は海外旅行・国内旅行ともに大きな影響を受けました。海外旅行は渡航制限の影響により、当社グループが主催する全ツアーの催行を中止しました。国内旅行は7月からの「Go Toトラベルキャンペーン」の後押し等により、第3四半期(10月～12月)にはインターネット販売のダイナミックパッケージ商品の取扱高は前年同期を上回る等、需要は徐々に回復しましたが、感染者数増加の影響により12月からは減少に転じています。以上の結果、売上高は前年同期比69.7%減となり、営業損失を計上しました。

新型コロナウイルスの影響が続く中、新たな需要を取り込むため、「ANAトラベラーズ オンラインツアー」を開始しました。同商品ではオンラインで旅先の風景を楽しみながら、ご当地に詳しい専門家等とのコミュニケーションを通じて旅行を疑似体験いただける企画等を設定しています。

◎商社事業

売上高610億円(前年同期比46.7%減) 営業損失30億円(前年同期 営業利益31億円)

新型コロナウイルスの感染拡大により、リテール部門の空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」を中心に大きく影響を受けました。「ANA FESTA」の取扱高は、国内線旅客数の増加に伴い徐々に回復していましたが、12月からは減少に転じています。また、生活産業部門では、機内で提供する飲料・食品やアメニティ等の機用品の取り扱いが大幅に減少しました。以上の結果、売上高は前年同期比46.7%減となり、営業損失を計上しました。

◎その他

売上高274億円(前年同期比12.6%減) 営業利益5億円(同74.7%減)

新型コロナウイルスの影響により、ラウンジの閉鎖に伴う受付管理業務の受託が減少した他、講師派遣等の研修事業の収入が減少したこと等により、売上高は前年同期比12.6%減となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 5. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。また、2020年11月1日からPeach Aviation(株)とのコードシェア便実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前期比(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
 14. Peach Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績は含まれません。
 15. バニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしていません。
 16. LCC実績は、Peach Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績の合計です。なお、バニラ・エア(株)はPeach Aviation(株)との事業統合のため、2019年10月に運航終了しており、前年同期の実績のみ含まれます。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、航空機の早期退役を行った一方で、資金調達により手元流動性を高めた結果、前期末に比べて7,332億円増加し、3兆2,933億円となりました。

負債の部は、劣後ローン等金融機関から借入を行った結果、前期末に比べて7,446億円増加し、2兆2,359億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて8,456億円増加し、1兆6,885億円となりました。

純資産の部は、事業構造改革の加速や、財務基盤の強化等を目的とした公募増資の実施により、資本金ならびに資本剰余金が2,768億円増加した一方、利益剰余金が3,106億円減少し、1兆574億円となりました。現金及び預金に有価証券を加えた手元流動性資金は前期末から8,053億円増加し、1兆440億円となりました。

詳細は、P. 8 「2. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の税金等調整前四半期純損失4,281億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,009億円の支出となりました。

投資活動においては、設備投資における1,320億円の支出に3ヵ月超の預金の移動等を加えた結果、5,213億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは7,222億円の支出となりました。

財務活動においては、劣後ローン等資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1兆1,105億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて3,876億円増加し、5,236億円となりました。

詳細は、P. 12 「2. 四半期連結財務諸表(3) <要約> 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の見直しは現時点では行っていません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,447	560,544
受取手形及び営業未収入金	98,845	88,522
リース投資資産	22,823	20,001
有価証券	129,200	483,480
商品	13,490	13,086
貯蔵品	53,822	50,552
その他	144,073	89,530
貸倒引当金	△538	△334
流動資産合計	571,162	1,305,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	127,983	123,995
航空機(純額)	1,157,585	1,030,472
機械装置及び運搬具(純額)	33,219	34,179
工具、器具及び備品(純額)	21,751	19,035
土地	53,886	49,711
リース資産(純額)	5,897	5,014
建設仮勘定	180,005	210,119
有形固定資産合計	1,580,326	1,472,525
無形固定資産		
のれん	24,461	22,874
その他	101,062	91,320
無形固定資産合計	125,523	114,194
投資その他の資産		
投資有価証券	145,664	159,932
長期貸付金	5,269	5,860
繰延税金資産	99,824	211,666
その他	33,614	23,976
貸倒引当金	△2,029	△2,190
投資その他の資産合計	282,342	399,244
固定資産合計	1,988,191	1,985,963
繰延資産	800	2,009
資産合計	2,560,153	3,293,353

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	185,897	163,586
短期借入金	429	100,070
1年内返済予定の長期借入金	84,057	80,723
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	3,821	3,467
未払法人税等	8,441	11,123
発売未決済	111,827	45,088
賞与引当金	21,158	5,629
その他の引当金	5,958	10,525
その他	88,958	98,339
流動負債合計	530,546	518,550
固定負債		
社債	165,000	165,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	140,000
長期借入金	416,900	1,189,254
リース債務	12,655	10,043
繰延税金負債	112	150
役員退職慰労引当金	959	882
退職給付に係る負債	163,384	162,873
その他の引当金	15,765	14,071
資産除去債務	1,224	1,197
その他	44,738	33,903
固定負債合計	960,737	1,717,373
負債合計	1,491,283	2,235,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	457,207
資本剰余金	258,470	396,935
利益剰余金	550,839	240,150
自己株式	△59,435	△59,332
株主資本合計	1,068,663	1,034,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,120	35,297
繰延ヘッジ損益	△14,595	△4,766
為替換算調整勘定	2,668	2,320
退職給付に係る調整累計額	△17,828	△15,952
その他の包括利益累計額合計	△7,635	16,899
非支配株主持分	7,842	5,571
純資産合計	1,068,870	1,057,430
負債純資産合計	2,560,153	3,293,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,582,166	527,614
売上原価	1,206,634	746,460
売上総利益又は売上総損失(△)	375,532	△218,846
販売費及び一般管理費		
販売手数料	81,084	25,466
広告宣伝費	9,103	4,727
従業員給料及び賞与	30,667	23,602
貸倒引当金繰入額	1	△33
賞与引当金繰入額	3,830	1,218
退職給付費用	2,524	2,377
減価償却費	20,296	20,279
その他	108,371	65,926
販売費及び一般管理費合計	255,876	143,562
営業利益又は営業損失(△)	119,656	△362,408
営業外収益		
受取利息	467	475
受取配当金	1,724	1,246
持分法による投資利益	1,117	—
為替差益	370	1,061
資産売却益	4,329	3,031
固定資産受贈益	3,008	1,730
雇用調整助成金	—	33,700
その他	2,806	3,751
営業外収益合計	13,821	44,994
営業外費用		
支払利息	4,769	9,988
持分法による投資損失	—	2,577
資産売却損	373	356
資産除却損	3,898	3,223
支払手数料	15	7,736
デリバティブ評価損	—	7,942
その他	1,887	1,521
営業外費用合計	10,942	33,343
経常利益又は経常損失(△)	122,535	△350,757
特別利益		
投資有価証券売却益	359	297
補償金	2,286	270
固定資産売却益	—	1,882
その他	28	82
特別利益合計	2,673	2,531
特別損失		
投資有価証券評価損	19	3,588
事業構造改革費用	—	76,090
その他	6	242
特別損失合計	25	79,920
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	125,183	△428,146
法人税等	38,554	△116,060
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,629	△312,086
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	183	△2,511
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	86,446	△309,575

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	86,629	△312,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,591	13,111
繰延ヘッジ損益	△1,742	9,954
為替換算調整勘定	△288	△350
退職給付に係る調整額	2,088	1,865
持分法適用会社に対する持分相当額	45	166
その他の包括利益合計	5,694	24,746
四半期包括利益	92,323	△287,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,155	△285,041
非支配株主に係る四半期包括利益	168	△2,299

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	194,962	△200,920
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△180,886	△521,377
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	29,493	1,110,577
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△150	△355
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,419	387,925
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	211,838	135,937
VII. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	553	△236
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	255,810	523,626
※1 うち、減価償却費	129,937	134,835
※2 うち、設備投資額	△269,825	△132,040

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改革費用の主な内訳は、事業構造改革の一環で実施した航空機の早期退役に係る減損損失が66,524百万円、固定資産売却損が5,680百万円、その他希望退職割増金などが含まれております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2020年11月27日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において公募による新株式発行を行いました。この結果、資本金が138,418百万円、資本準備金が138,418百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が457,207百万円、資本剰余金が396,935百万円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

第2四半期報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定の見直しを検討した結果、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,329,924	37,612	112,110	91,447	1,571,093
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,400	187,277	7,134	22,962	282,773
計	1,395,324	224,889	119,244	114,409	1,853,866
セグメント利益	112,132	11,392	1,921	3,128	128,573

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	11,073	1,582,166	—	1,582,166
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,351	303,124	△303,124	—
計	31,424	1,885,290	△303,124	1,582,166
セグメント利益	1,998	130,571	△10,915	119,656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	407,155	27,517	31,491	52,366	518,529
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,887	139,269	4,638	8,650	177,444
計	432,042	166,786	36,129	61,016	695,973
セグメント利益又は損失(△)	△348,031	2,060	△4,745	△3,038	△353,754

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	9,085	527,614	—	527,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,386	195,830	△195,830	—
計	27,471	723,444	△195,830	527,614
セグメント利益又は損失(△)	505	△353,249	△9,159	△362,408

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「航空事業」セグメントにおいて、事業構造改革に伴う航空機の早期退役による減額損失が発生しております。なお、当該減額損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては66,524百万円です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、甚大な影響を受けており、今後も極めて厳しい経営状況が続くと見込まれています。

このような未曾有の状況下で当社グループは、航空事業において運航規模を抑制し、燃油費等の運航関連費用を削減する他、役員報酬・管理職賃金の減額や従業員の一部休業の活用等で人件費を削減することに加え、航空機等の設備投資を精査・抑制し、実施時期を見直しています。また、本年4月から12月の9ヵ月間で、民間金融機関及び日本政策投資銀行から、合計9,350億円規模の借入を実施した他、公募増資により2,768億円の資金を調達しました。また、融資枠として既存の1,500億円に加えて新たに3,500億円のコミットメントライン契約を締結しました。今後も必要に応じて適宜新規借入等の資金調達を行い、グループ各社の手元流動性資金の確保に努めてまいりますことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。